

仮想的マクロ経済学史とケインズ革命

慶應義塾大学

川俣雅弘

1 はじめに

科学的理論は何らかの意味で連続的に進歩するという観点に立ち、古典派から現在までのマクロ経済学の展開を概観すると、疑問に思われることがいくつかある。1 つは、特定の経済学者によって構築された新古典派マクロ経済学は存在しないということである。ケインズは、『雇用、利子および貨幣の一般理論』において構築した自己の理論の革新性を特徴づけるために、かれ以前の経済学を「古典派」経済学として定式化して対比しているが、Harcourt and Kerr(2003)が指摘しているように、それは特定の経済学者がマクロ経済学として構築した理論ではない。また、ケインズの理論が IS-LM モデルとして解釈された後も、ケインズの理論を説明するときには、IS-LM モデルの枠組みにおいて古典派マクロ経済モデルを仮想的に定式化し、それと対比させている。

また、マクロ経済学は、ケインズ革命を経て貨幣的経済学や景気循環理論を統合して確立したが、成立当初からミクロ的基礎づけがないことが批判され、1970 年代以降動学的一般均衡モデルが構築されると、ケインズのマクロ経済学は、長期の理論である動学的一般均衡モデルにおいて市場の不完全性を仮定した短期的理論として解釈されているが、この解釈はケインズの精神を受け継いでいるといえるだろうか。

この報告においては、現代理論の観点からマクロ経済学の歴史を振り返り、新古典派マクロ経済学とケインズ経済学はそれぞれ無矛盾であるが、相互に両立不能な異なる研究計画であること、マクロ経済学はそれらの競走によって発展したと考えられること、それぞれの研究計画の進歩の軌跡として理解できることを示したい。

2 マクロ経済環境の変遷

マクロ経済学がイギリス古典派の資本蓄積理論から連続的に展開されたと考えて、モデルの変遷を辿り、ケインズ経済学の革新性について考察する。

2.1 仮想的マクロ経済学史

イギリス古典派は労働者、資本家と地主という 3 人の経済主体、生産物と労働、資本、土地という生産要素および貨幣から構成される階級経済にもとづいている。階級経済においては、経済主体がどの生産要素の資源を所有しているかに着目している。経済活動は基本的に資本家によって運営されている。資本家と生産者が同一主体であることが階級経済の特徴であるといえる。ところが、生産規模が拡大していくと、資金を多数の資本家から調達し、企業は有能な経営者が運営する必要がある。J.B.セーは、経営主体である生産者

を資本の供給者である資本家から分離し、資源の保有と経済行動を分離した。J.B.セー以降は、経済主体は所有する生産要素の資源ではなく、消費するか生産するかという経済活動によって特徴づけられている。

階級経済において、生産物価格は生産費用によって説明され、それぞれの生産要素価格の決定は異なる原理にもとづいて説明されている。しかし、J.B.セーは市場経済にもとづいてすべての商品の価格決定を需給均衡によって説明している。

ところで、イギリス古典派経済学においても、短期と長期は区別されており、J.S.ミルは、短期の市場価格は需給で決まり、長期の自然価格は費用で決まると考えている。マーシャルによって、生産期間はたとえば、短期は労働投入を調整できる期間、中期は資本を調整できる期間、長期は土地を調整できる期間、というように生産要素投入の調整可能性と結びつけて特徴づけられる。限界革命以降展開された市場理論においては、経済学における経済分析の研究対象が短期になり、短期に調整されない土地が分析対象から消える。また、ストックとしての資本や土地は証券化され、証券市場で所有権が取引されるようになり、実物を市場で取引する必要はなくなっていく。

ケインズの直前のマクロ経済モデルは、家計と企業、生産物 Y 、労働 N 、フローの資本 $S=Y-C, I$ 、貨幣 M という商品から構成され、それぞれの需給均衡は、

$$\begin{aligned} (1) \quad C(p, w, r, Y) + I(p, w, r, Y) &= Y(p, w, r), & (2) \quad N_D(p, w, r) &= N_S(p, w, r), \\ (3) \quad I(p, w, r, Y) &= S(p, w, r, Y), & (4) \quad MV &= pY \end{aligned}$$

となると考えられる。実質的には、(1)と(3)は同値であり、(1)～(3)からは相対価格 r/p , w/p しか決まらないが、 p の絶対水準は(4)の貨幣数量説によって決まる。この方程式体系で表される理論がケインズの想定する「古典派」モデルだと考えられる。IS-LMモデルの枠組みで解釈する「古典派」モデルと異なり、資本はストックではなくフローである。

このモデルが個別経済学者によって構築されなかったのは、それが経済主体と商品の数を少なくしただけのミクロ的競走市場理論と同じモデルであり、独創的ではなかったからであると考えられる。

2.2 ケインズ革命

ケインズやカーンの説明によれば、かれらが想定する市場機能が不完全な経済環境において、(1)や(3)は生産物の価格ではなく所得 pY を決定する。そのため、別に利子率決定理論が必要となり、それに伴って生み出されたのが流動性選好理論である。

流動性選好理論はストックとしての資本と貨幣との間の資産選択を理論化したものである。ストックとしての資本を取引するのは証券市場であり、証券市場は株式会社の発展と戦費調達のための国債の大量発行により形成された。資本には、フローとストックがあるが、生産規模の拡大とともに、次第にフローよりストックの経済活動における役割が増大していく。1929年の大恐慌自体こうした経済環境を反映している。

貨幣理論はマーシャルやピグーに至るまで貨幣供給の理論である信用理論が先行して発展したが、かれらによって貨幣需要の理論が生み出され、ケインズの流動性選好理論に結実する。このように、ケインズ経済学の展開を振り返ると、マクロ経済環境の変化が理論形成に本質的な影響を及ぼしていると考えられる。

2.3 歴史的に新古典派マクロ経済学が遅れて整備された理由

古典派以来の資本蓄積理論は異時点間の最適資源配分問題を考察している。しかし、それを表す上記の需給均衡方程式にはある種の誤魔化しがある。すなわち、それらは厳密な最適問題を解いて得られた解ではない。実際、この問題は 1928 年にラムゼーによって初めて解かれた。世代重複モデルが開発されたのは 1950 年代終盤である。マクロ経済学の成立時には新古典派的な枠組みで問題を完璧に解くことはできなかったのである。現在展開されている、動学的一般均衡モデルは新古典派マクロ経済学の問題を解いているが、現代に至るまでこの理論が展開されなかったのは比較的最近まで分析道具が開発されなかったからである。

ただし、同じように表現されたケインズのマクロ経済学として、IS-LM モデルは不完全でもなければ誤魔化しもない。それは、ある意味で、ケインズの考え方を忠実に反映していると考えられる。

3 ケインズ経済学における不確実性の意義

ケインズ経済学においては不確実性が重要な意味をもっている。その意味を知るためには、限界革命における経済分析の展開、すなわち合理的行動原理にもとづく経済活動の分析、不確実な将来情報を必要とする合理的生産計画などについての考察が必要である。

3.1 限界革命における展開

川俣(2018)が指摘しているように、限界革命の主要な意義は、(1) 経済主体の行動を合理的原理にもとづいて説明したこと、(2) 完全競争市場の価格メカニズムを導入して需給均衡理論を一般化したこと、(3) 均衡解が存在する条件について検討し、理論の無矛盾性を示そうとしたことである。合理的行動原理にもとづいて計画の遂行に時間のかかる生産活動を考察するとき、ケインズが考察しているような重要な経済問題が現れる。実際、メンガーは迂回生産モデルについて考察し、生産活動には将来の出来事を予想する必要があり、そこには不確実性が伴うことを指摘している。

メンガーの経済モデルはベーム-バヴェルク、ヴィクセル、リンダールによって定式化され、モデルが解をもつための条件について考察されたが、かれらは毎期々々同じ経済活動が繰り返される定常状態や有限の経済期間内のすべての情報を予見できる完全予見を仮定して理論を構築した。しかし、これらの仮定は時間による商品や経済活動の区別を行って

はいるが、数学的には時間が考慮された経済問題を実質的に時間が考慮されていない経済問題に還元している。逆に、そうだからこそ解の存在が保証されるのである。

3.2 セー法則の意味

しかし、将来の行動計画について意思決定するとき、完全予見などありうるだろうか。将来は不確実であり、せいぜい主観的確率分布くらいは形成できるかもしれないが、完全予見などありえない。しかし、貯蓄や投資は異時点間の資源配分であり、無理でも意思決定しなければならない。この状況に対して、ケインズは何らかの主観的予想を立て、合理的行動原理ではなく習慣的行動原理にもとづいて説明している。「実際には、われわれは通常暗黙のうちに一致して、実をいえば一種の慣行に頼っている。」(Keynes, 1936, 訳 p.150)

不確実性に対するケインズのこの認識は、ケインズによるセー法則の意味を闡明してくれる。将来にわたる経済活動の期間を考えると、完全予見が可能であれば、価格調整によってすべての商品のすべての期間の需給均衡を実現することが可能である。しかし、完全予見がありえず、習慣的に行動するとすれば、新古典派的な意味では最適でない行動をとることになるから、各市場における需給は不均衡になり、資源配分は最適ではなくなる。したがって、セー法則が満たされることはありえない。このことは、将来予想が不可欠な合理的行動を考察するからこそ認識できる経済問題であり、ケインズの想定がセー法則を満たさないことは明白である。

3.3 実質賃金率の下方硬直性

将来予想が不可欠な異時点間の最適資源配分の問題に対する新古典派とケインズの異なる態度こそ、新古典派とケインズの経済学を区別する本質的特徴である。新古典派は、定常状態や完全予見を仮定して合理的行動が矛盾することなく遂行される経済活動を分析するのに対し、ケインズは新古典派の意味での合理的行動は完遂されず、不確実性下での習慣的行動原理にもとづいて経済分析を行う。

こうした新古典派とケインズの認識の相違にもとづいて、ケインズは実質賃金率の下方硬直性を仮定しているか否か、という問題に答えることができる。ケインズ理論においてはセー法則が満たされないという意味で市場が機能不全に陥っている。市場機能は完全であると仮定する新古典派経済学においては、ケインズの議論を解釈するとき、完全予見を仮定して市場が機能しないという議論をする必要があり、何らかの市場機能の阻害要因を仮定する必要がある。そのために、新古典派的ケインズ解釈は実質賃金率の下方硬直性を仮定している。

他方、将来の不確実性を根拠に合理的行動をさけて習慣的行動にもとづいて理論を構築すれば、不確実性ゆえの市場の機能不全を仮定することになる。あらためて実質貨幣賃金率の下方硬直性に言及する必要はない。しかし、完全予見が非現実的な仮定であることは

明白である。合理的期待形成仮説は、この問題を少なくとも表面的には解消している。不確実性のもとで確率分布を合理的に予想できることを仮定して合理的行動原理にもとづく分析を可能にしたのが合理的期待形成理論である。

4 現在のマクロ経済学からわかること

ケインズ経済学は書名通り新古典派理論を一般化したのであろうか、それともケインズ理論は新古典派理論の特殊ケースなのであろうか。不確実性を仮定する経済環境は完全予想を仮定する経済環境より一般的であると考えられ、流動性選好理論が過去の貨幣理論を拡張したのは確かである。しかし、ケインズの貢献が理論の一般化であったか特殊化であったかは、やはり立場すなわち支持する研究計画に依存している。合理的行動を仮定するかぎり、ケインズの均衡概念は特殊な仮定をおいているように見える。

ただし、Blanchard(2000)が指摘している現在のマクロ経済学に共有されている認識は尊重したい。すなわち、それはサミュエルソンの新古典派総合に似た認識であり、短期的にはケインズの状況が成り立つが、長期的には新古典派的状況が当てはまるというものである。合理的行動の結果は経済活動の達成可能性の範囲で考察されるが、習慣的行動はセー法則を満たさず、必ずしも合理的行動を考察するときの達成可能性を満たすとはかぎらない。習慣的行動を仮定するケインズの理論は短期的には可能であっても、長期的に達成可能性を満たさない可能性が高い。ということは、経済活動の持続可能性を前提とするかぎり、ケインズの状況が長期的に持続することはありえない。

マクロ経済学には、新古典派とケインズの2つの研究計画が競走しており、それぞれは連続的に発展していると考えられる。新古典派マクロ経済学が遅れて展開されたのは、その考え方を説得的に展開するモデルが開発されるのに時間がかかったからである。

5 業績主義的研究評価の歪み

経済分析の本質は、外生変数である経済環境の変化に対する内生変数である均衡の変化の性質を調べることである。経済主体の行動を合理的行動原理にもとづいて分析するアプローチにおいては、さまざま経済環境を仮定して多様な分析が可能である。ところが、習慣的行動は微妙な経済環境の変化には反応しないと考えられるから、この類いの経済分析は量産されない。経済分析が事実に向かっているか否かではなく、単純な分析の数で評価すると潜在的な研究能力の評価として歪みが発生する可能性がある。最近では、行動経済学や実験経済学の発展により、習慣的行動に対する重要性の認識が高まっているが、業績主義は合理的分析を過剰に高く評価する怖れがある。マクロ経済学には、習慣的行動分析に基づく実証的な研究の進展を期待したい。

(参考文献は報告時に紹介する)